

I 事業報告

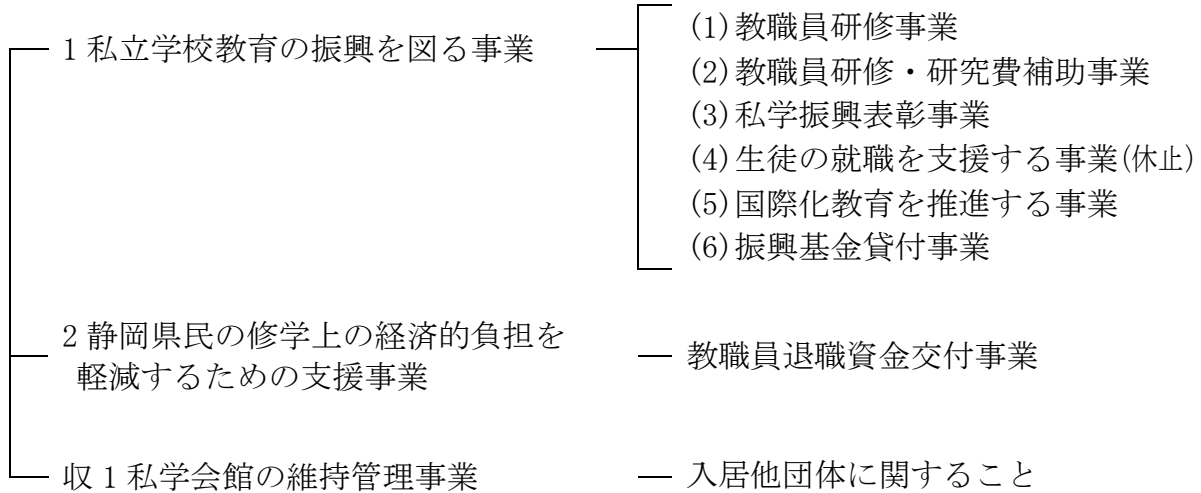
私立小・中・高等学校は、公教育の一翼を担い、県内高校生 31,244 名(32%)、中学生 5,158 名(5%)、小学生 1,494 名(1%)が在籍しております。

国では、令和 2 年 4 月から私立高等学校等に通う全生徒のうち、年収 590 万円未満世帯を対象として授業料は実質無償化となり、私立高校の平均授業料を勘案した水準(年額 396,000 円)まで支給額を引き上げました。

さらに静岡県は、経常費補助金の 4.5 パーセントで「授業料減免費配分」として補助していましたが、令和 2 年度から「私立高等学校授業料減免事業費助成」として拡充し、年収 700 万円未満世帯まで実質無償化となりました。

本会は、私学教育の総合的な支援機関として、私立学校の教育環境、安全確保、教職員の資質向上等の私学振興事業を通して、私立学校教育の振興を図り、あわせて県民の修学上の経済的負担を軽減するための事業を引き続き展開しています。

令和元年度公益社団法人静岡県私学教育振興会 事業体系



◇ 1 <私立学校教育の振興を図る事業>

1. 教職員研修事業

事業費 6,432,464 円

(1) 基本研修の実施 7 回 参加者(延)310 名

研修会名	実施日
新任教職員研修会	4月18日
初任教員研修会	8月5日～6日
5年教員研修会	9月12日～13日
10年教員研修会	6月11日～12日
リーダー研修会	11月19日～20日
特別支援教育研修会	1月20日
人権教育研修会	5月29日

(2) 専門部会(教科)研修の実施 10回 参加者(延)243名

部会名	実施日
国語科	11月6日
地歴・公民科	10月16日・11月15日
数学科	11月14日
理科	7月5日・11月20日
英語科	11月7日・1月20日
保健体育科	11月6日
芸術科	5月10日

(3) 専門部会(教科外)研修の実施 19回 参加者(延)657名

部会名	実施日
学校経営	7月2日～3日
教頭	5月29日～30日(県外視察)・6月11日
教育課程	6月27日～28日(県外視察)・11月28日・6月27日
生徒指導	6月11日
学校教育相談	5月17日・11月29日・2月14日(県外視察)
進路指導	5月30日～31日(県外視察)・10月24日
学校図書館	6月19日・11月21日～22日(県外視察)
初等教育	11月6日(関東地区)・1月25日
学校事務	
防災安全教育	7月26日
中学校教育	11月15日・1月25日～26日(県外視察)

(4) 第55回中部地区私学教育研修会

令和元年10月31日(木)から11月1日(金)にかけて、アクトシティ浜松において研修会を開催した。静岡・山梨・愛知・三重・岐阜・長野・福井・石川・富山各県の私立中学・高等学校の教職員623人が参加し、学校経営・教育課程・進路指導・生徒指導・危機管理・学校事務・教育相談・特色教育の8部会に分かれ研究協議を行った。

全体会の企画運営は、主に研修委員会が当たり、部会の企画運営は、学校経営、教育課程、進路指導、生徒指導、防災安全教育、学校事務、学校教育相談、教頭の各専門部会が担当した。

この研修会開催にあたり、次の会議等を開催した。

- ・ 研修委員会・実行小委員会合同会議 8月26日(月) アクトシティ浜松
- ・ 第2回運営委員会 10月30日(水) ホテルオークラアクトシティ浜松
- ・ 会場準備 10月30日(水) アクトシティ浜松

(5) 県高等学校教育研究会との連携

本会の教科ごと研修を中心にして県高等学校教育研究会の実施する教職員研修と相互に参加者を募って研修した。

2. 教職員研修・研究費補助事業

(1) 研究発表等奨励補助 事業費 49,000円

公的機関の実施する研修会において、研究発表を行った者に対して補助金を交付した。対象者7名

(2) 公的機関の主催する研修会等派遣費補助 事業費 1,813,560円

県内私立小・中・高等学校の校長及び教職員が、文部科学省、静岡県教育委員会、私学研修福祉会、日本私学教育研究所等の公的機関の主催する研修会、研究会、講座会等へ参加した場合に派遣費の一部を補助し、私学教職員の資質向上に資する事業を実施した。

補助件数 365 件

3. 私学振興表彰事業

事業費 1,350,000 円

- (1) 優秀教員表彰（静岡県私学協会会長表彰）20 名
- (2) 私学永年勤続教職員の表彰
20 年勤続 24 名
30 年勤続 55 名
35 年勤続 34 名（私学協会一覧に氏名を掲載）
- (3) 生徒に対する表彰
私学読書感想文コンクールの実施と優秀者に対する表彰 7 名

4. 国際化教育を推進する事業

事業費 1,371,790 円

- (1) 海外との友好交流の受け入れ支援事業
海外の学校及び関係団体等からの交流や視察の希望に対して私立学校を紹介した。
- (2) タイ王国への教員派遣交流事業
8 月 2 日（金）から 9 日（金）まで教員 5 名と事務局職員 1 名を、JICA と連携してタイ王国に派遣し、同国の現状の視察及び現地教育機関等との交流等の研修を実施した。
この成果を視察レポート集にまとめた。

5. その他私学振興のための事業

- (1) 資料の発行
 - ・「静岡県の私立学校 2020 年版」
県内中学校、私立中学校のある市町の公立小学校等を中心に配布した。
 - ・「2020 年静岡県私立高校入試の手引き」
県内公私立中学校 3 年生と県内塾に配布した。
 - ・「2020 年静岡県私立中学入試の手引き」
県内公私立小学校 6 年生と県内塾に配布した。
- (2) 東・中・西部支部ごとに私立中学校・高等学校フェアを開催した。
- (3) 新聞による広報活動として、静岡新聞に広告を掲載した。
- (4) 会議の開催
 - ・研修委員会の開催
教職員研修事業を推進するため、委員会を 4 回開催し次の事項の協議決定と研修会の企画実施にあたった。
 - ア. 基本研修会の実施
 - イ. 研究発表等奨励補助金交付申請に対する審査決定
 - ウ. 公的機関の主催する研修会等派遣費補助交付申請に対する審査決定
 - エ. 教科(6 部会)及び教科外(11 部会)の各専門部会の研修事業報告及び事業計画の承認

オ. 公立学校教職員研修における連携の推進について

- ・ 専門部会長会議の開催
 専門・特別研修の事業計画及び事業総括（4月26日）
- ・ 専門委員会等の開催
 教科専門部会6部会及び教科外専門部会11部会が、各部会の年間計画及び企画実施のための専門委員会を開催した。

6. 振興基金貸付事業

本会の貸付利率と、貸付担保の設定案件を明確化し、業務方法書・借入の手引きを改正した。この改正は平成29年3月13日から施行した。

本会会費・負担金、退職基金負担金、そして貸付資金の延滞利息について、民法にあわせて改定した。

(1) 貸付実績

- ・ 借入れを希望した学校法人はなかった。
- ・ 令和元年度末貸付残高 1,501,760,000円（10学校法人）

(2) 償還及び利息納入の状況

本年度の貸付金の償還は、計画通り128,260,000円が償還された。

本年度の振興基金受取利息として9,499,060円が納入された。

償還及び利息の納入は遅滞なく行われた。

(3) 基金造成状況

特定資産+流動資産

◎平成30年度末 基金資産残高 2,341,761,956円（2,334,610,100+7,151,856）

会員負担金 18,527,040円

貸付金利息 9,499,060円

特定資産運用利息(指定) 3,932,652円

基金普通預金利息 455円

特定資産運用利息(一般) 933,963円

(収入計) 32,893,170円

事業経費支出 23,433,023円

(支出計) 23,433,023円

(収入計) - (支出計) = 9,460,147円 ①

○平成30年度末の基金造成額 2,341,761,956円 ②

有価証券評価損益等 △20,904,300円 ③

◎令和元年度末までの基金資産残高 ①+②+③=2,330,317,803円

特定資産+流動資産(2,325,225,800+5,092,003)

◇ 2 <静岡県民の修学上の経済的負担を軽減するための支援事業>

1. 教職員退職資金交付事業

(1) 退職資金の交付事業

該当校	該当人数	交付額	備考
校	人	円	1人平均交付額 6,111,873円
44	159	971,787,747	平均勤続年数 15.12年
(0)	(0)	(0)	最高交付額 21,000,000円

() 内は死亡退職者数で、内数である。

(2) 退職基金事業会員加入状況及び負担金の納入状況

年度	会員数		該当学校				教職員数	
	学校法人	私学団体	小	中	高	養護	(月平均)	(延人数)
30	38	2	4	26	43	1	2,138	25,662人
元	38	2	4	26	43	1	2,106	25,283人

本年度納入された負担金総額は、834,641,082円。

(3) 教職員登録状況

年次	登録者数	教職員数			計	備考
		小・中・高	養護	私学団体		
30年度末登録者数		人 2,132	人 11	人 5	人 2,148	内休職者17人
新規登録者数		127	2	0	129	
元年度退職者	退職資金交付者数	153	1	0	154	
	退職金未交付者数	5	0	0	5	
	計	158	1	0	159	
元年度末登録者数		2,101	10	5	2,116	内休職者18名

(4) 基金造成状況

◎令和元年度末基金造成額

会員負担金	834,641,082円	退職資金	971,787,747円
特別負担金	3,961,980円	その他事業費(減価償却費除く)	27,641,216円
教職員登録料	64,500円	固定資産取得支出	2,208,560円
県補助金	268,000,000円	その他固定資産	0円
有価証券等利息	47,842,758円		
その他利息等	33,603円		
(収入計)	1,154,543,923円	(支出計)	1,001,637,523円

(収入計) - (支出計) = 152,906,400円 ②

評価損益(差損△) △107,189,964円 ③

○平成30年度末の基金造成額 4,382,712,438円 ①

令和元年度当期収支差額 2,395,301円 ④

◎令和元年度末までの基金造成額 ①+②+③-④ = 4,426,033,573円

2. 退職金システムのバージョンアップ

退職金システムの新サーバーへの移行に伴い、平成31年4月18日に私学会館において学校法人事務担当者説明会を開催した。

3. 全国退職金団体連合会事務職員研修会の開催

令和元年10月31日(木)から11月1日(金)に私学会館大会議室及びホテルセンチュリー静岡を会場に全国退職金団体連合会事務職員研修会を開催した。

◇ 収 益 事 業

私学会館維持管理事業

- (1) 固定資産税の免除について
固定資産税の免除の申請を行った結果、今年度も引き続き免除された。
- (2) 防災・管理について
「株セコム」と委託契約し、防犯カメラを設置し体制を整えている。
消防設備の定期点検(年2回)を実施し、法令に基づき消防署の検査を実施した。
- (3) 会館の清掃
「株ランブル」と年間契約し、床清掃・窓ガラス清掃・エアコン清掃を定期的実施するとともに毎日各階の清掃を行った。
- (4) エレベーターの保守点検
「株日立ビルシステム」と年間契約し、定期的に点検・整備を行った。
- (5) 電気の保安点検
中部電気保安協会と年間契約し、定期的に保守点検を行った。
- (6) 貯水槽の清掃
法定水質検査を含む貯水槽清掃及び消毒を行った。
- (7) 自動ドアの保安点検
「株ランブル」と年間契約し「ナブコシステム株」が定期点検を行った。

◇ 法人管理

- (1) 会員の状況
令和2年3月31日現在の会員 38 学校法人
- (2) 役員等 理事 18名(理事長1名・常務理事3名) 監事 3名
- (3) 会計監査人 静岡監査法人
- (4) 理事会及び総会の開催状況
 - ・常務理事会 0回
 - ・理事会 3回
 - ・総会 2回
 - ・監事監査会
- (5) 全国私学振興会連合会、全国私学退職金団体連合会等との連携
 - ・全国私学振興会連合会総会 令和元年6月27日開催(山梨県)
 - ・全国私学振興会連合会中部近畿合同ブロック会議
令和元年9月26日～27日開催(兵庫県)
 - ・全国私学振興会連合会事務職員研修会
令和元年11月14日開催(東京都)
 - ・全国私学退職金団体連合会総会 令和元年7月5日開催(東京都)
 - ・全国私学退職金団体連合会事務職員研修会
令和元年10月31日～11月1日開催(静岡県)